

歯科衛生士養成機関 各位

令和7年5月

一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会

理事長 眞木 吉



歯科衛生士教育に関する現状調査の結果報告

拝 啓

貴校におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

(一社)全国歯科衛生士教育協議会では、歯科衛生士教育の現状を把握し、将来の歯科衛生士教育について検討するために、全国歯科衛生士教育協議会会員校の協力を得て、アンケート調査を実施させていただきました。今年度も昨年度と同様に、全国歯科衛生士教育協議会理事会の要請に基づいて、①養成校所在の都道府県以外へ就職した者の人数、②養成校所在の都道府県以外から入学した者の人数、③外国人留学生の日本での就職状況、④既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数、等について調査・分析を行いました。以下はその調査結果をまとめたものです。

各養成校の教育に対する現状と入学者の動向や就職状況を把握する上で欠くことのできない資料となるのではないかと考え、調査結果をご協力いただきました各校に送らせていただきます。

本調査へのご理解とご協力に対して、歯科衛生士養成機関各位に御礼申し上げます。

敬 具

歯科衛生士教育に関する現状調査の結果報告

1. 調査対象

本調査の対象は、令和7年4月1日現在、全国歯科衛生士教育協議会に加盟していた歯科衛生士養成校182校とした。

2. 調査実施期間

令和6年4月1日から4月18日にかけて会員校にアンケート調査を行った。

3. 調査内容

本調査は各養成校に記名方式の調査用紙をメーリングリストにより配信し、下記の項目について回答を得た。

- 1) 令和6年度 卒業生数、就職者数、求人件数、求人人数、養成校所在の都道府県以外に就職した者の人数、留学生の卒業人数と日本に就職した者の人数
- 2) 令和7年度 入学定員、志願者数、入学者数、既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数、養成校所在の都道府県以外から入学した者の人数
- 3) 令和7年度 在学外国人留学生の国籍と人数
- 4) 令和7年度 在学中の男子学生数および男子学生受け入れの有無
- 5) 専任教員の人数および専任教員認定歯科衛生士の人数

4. 結 果

調査対象とした182校の養成校のうち、182校より回答を得、回収率は100%であった。

養成校の種別では専門学校152校、短期大学16校、大学14校となっている。

令和6年度の卒業生数、就職等については、令和6年度で閉校した1校を含めた183校で集計した。求人人数が未記入の場合は求人件数と同数であるとして集計処理を行った。また、昼間部と夜間部等の2部制の養成校については各部を合計して集計した。

なお、本調査は本会会員校のみの調査であるため、厚生労働省等のデータとは必ずしも一致しない。

① 入学定員と入学者の推移

全国の入学定員は9,979名で入学者数は8,413名と昨年と比べ406名増加した(表1、図1)。

全国の入学定員に対する入学者数の割合(入学定員充足率)は、令和 3 年度に 91.2%まで回復したが、その後減少傾向へと転じ、令和 6 年度には 79.5%と本調査開始以降最も低い割合となったが、令和 7 年度は 84.3%とやや回復した(表 2、図 2)。

また、入学定員充足率の 10 年間の推移を地区別に見ると、地区によって若干の違いはあるが、平成 30 年度を底として令和 3 年度までは徐々に回復、その後減少へと転じ令和 6 年度で最低となった。今年度は各地区ともやや回復し、北海道、東北地区では昨年度と比較して 10%以上増加している(図 2)。

入学者数が入学定員に満たない養成校は、令和 3 年では 48.3%まで減少したが、その後増加に転じ、令和 6 年度では 73.1%と本調査開始以降最も高い割合となったが、令和 7 年度はやや回復し、64.3%となっている(表 2)。

入学者のうち高等学校新卒者(令和 7 年 3 月卒業)以外の既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の割合は全体では 15.5%で昨年度よりも減少した。学校種別に見ると、専門学校が最も多く 18.1%であった(表 3)。

② 入学定員と入学志願者の推移

全国の入学定員に対する志願者倍率は 1.2 倍～1.1 倍程度の横ばいであったが、令和 5 年には 1.04 倍と減少し、令和 6 年度では 0.95 倍と本調査開始以降最も低くなった。令和 7 年度ではやや増加し、1.02 倍となっている。志願者倍率を地区別に見ると、すべての地区で増加しており、東海地区が 1.31 倍と最も高かった(図 3)。学校種別に昨年度との比較で見ると、専門学校は令和 6 年度 0.88 倍から令和 7 年度 0.93 倍、短期大学は令和 6 年度 1.1 倍から令和 7 年度 1.3 倍、大学は令和 6 年度 1.5 倍から 1.8 倍へと増加している(表 4)。また、志願者数が定員に満たない養成校は令和 6 年度 60.4%から令和 7 年度 56.6%と減少した(表 2)。

③ 就職者数・求人件数・求人倍率の状況

令和 6 年度は卒業者数 7,460 名、就職者数 6,680 名で就職率は 89.5%であった。求人件数は 87,761 件で求人人数は 158,320 名、就職者に対する求人人数倍率は 23.7 倍と調査開始以来最も高い倍率となっている(表 1、図 4)。求人倍率を地区別に比較すると、東北地区が高くおよび九州/沖縄地区が低かった(表 5)。就職率を地区別に見ると、最も就職率が高いのは東海地区で(95.9%)、最も低いのは九州/沖縄地区で 84.6%であった(図 5)。

就職者のうち養成校所在の都道府県外に就職した者の割合は 23.9%で昨年度の 23.5%とほぼ同

様であった。また、地区ごとに見ると、関東/甲信越地区では 33.7%と多く、北海道地区と東海地区では少なかった。

卒業時点で未就業である者の理由には、「国家試験終了後に就職活動をおこなっており、養成校で就職状況を把握できていない」という回答が多かった。また、国家試験不合格のため、進学、結婚・出産・育児、病気療養といった理由があった。

④ 養成校所在の都道府県以外(以下県外)へ就職した者の人数と都道府県以外から入学した者の人数

地区別に養成校所在の県外へ就職した者の人数と県外から入学した者の人数を比較すると、県外からの入学者数より県外への就職者が多かったのは北海道・中国/四国地区であった。一方、県外からの入学者数の方が県外への就職者数より多かったのは関東/甲信越・近畿/北陸地区であった(図 6)。

④ 在学外国人留学生の国籍と人数

在学外国人留学生は平成 30 年度(24 名)頃より増加し、令和 3 年度では 45 名であったが令和 4 年度と令和 5 年度ではやや減少、令和 6 年度で 47 名と再び増加し令和 7 年度では 59 名と調査開始以来最も多くなった。また、中国からの留学生が大半を占めた(図 7,8)。

⑤ 在学中の男子学生数

在学中の男子学生数は平成 30 年度以降増加傾向を示し、令和 6 年度では 116 名、令和 7 年度では 105 名となっている(図 9)。男子学生の入学を受け入れている養成校は 149 校で、全体の 81.9%となり年々増加している。学校種別では専門学校 81.6%、短期大学 75.0%、大学 92.9%となっている(表 6)。

⑥ 在学生数、専任教員および専任教員認定歯科衛生士の人数

歯科衛生士養成校の在学生数は 1 学年 8,556 名(定員数 9,979 名)、2 学年 7,478 名(定員数 10,074 名)、3 学年 7,534 名(定員数 9,826 名)、4 学年 435 名(定員数 464 名)の合計 24,003 名(定員数 38,756 名)で昨年度と比較して 134 名減少した。一方、専任教員数は合計 1,394 名と昨年度とほぼ同様であり、その内訳は、歯科衛生士 1,049 名(5 名増)、歯科医師 235 名(5 名減)、その他 110 名(8 名増)であった。専任歯科衛生士教員 1 名に対する在学生数の平均は 22.9 名で昨年と同様であった。

歯科衛生士専任教員のうち本協議会が定めた専任教員認定歯科衛生士が教員の半数以上を占める養成校は 56 校(30.8%)、一方で 1 名もない養成校は 38 校(20.9%)であった。

歯科衛生士養成校入学定員・志願者数等の動向経年調査 2025

表1 卒業，就職，求人状況および入学定員，志願者，入学者数について

令和6年度				令和7年度		
卒業 者数	就職 者数	求人 件数	求人 人数	入学 定員	志願 者数	入学 者数
7,460	6,680	87,761	158,320	9,979	10,158	8,413
▼53	▼58	1,164	11,188	▼41	598	406
就職者に対する求人件数倍率				13.1		
就職者に対する求人人数倍率				23.7		
志願者倍率=志願者数/入学定員				1.02		
定員充足率=入学者数/入学定員×100				84.3%		
志願者数が定員に満たない学校				56.6%		
入学者が定員に満たない学校				64.3%		

182校/182校中(回答率 100%)

(前年比)

表2 入学定員充足率と志願者倍率等の年次推移

	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
入学定員充足率	89.0%	83.6%	85.9%	86.1%	91.2%	88.9%	84.8%	79.5%	84.3%
入学者が定員に満たない 養成校の割合(%)	55.9%	59.9%	63.0%	61.3%	48.3%	54.3%	68.0%	73.1%	64.3%
志願者倍率	1.21	1.09	1.09	1.10	1.22	1.13	1.04	0.95	1.02
志願者が定員に満たない 養成校の割合(%)	37.9%	44.4%	50.0%	45.8%	35.5%	40.0%	52.2%	60.4%	56.6%

表3 学校種別の既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数と割合

学校種別	入学者数	既卒入学者数	割合(前年度)
全 体	8,413	1,305	15.5%(17.0%)
専門学校	6,864	1,243	18.1%(18.6%)
短期大学	1,054	35	3.3%(12.4%)
大 学	495	27	5.5%(4.9%)

表4 学校種別の志願者倍率と入学定員充足率

令和7年度	志願倍率 (倍)	入学定員充足率
全 体(182校)	1.02	84.3%
専門学校(152校)	0.93	82.7%
短期大学(16校)	1.27	93.7%
大 学(14校)	1.75	88.7%

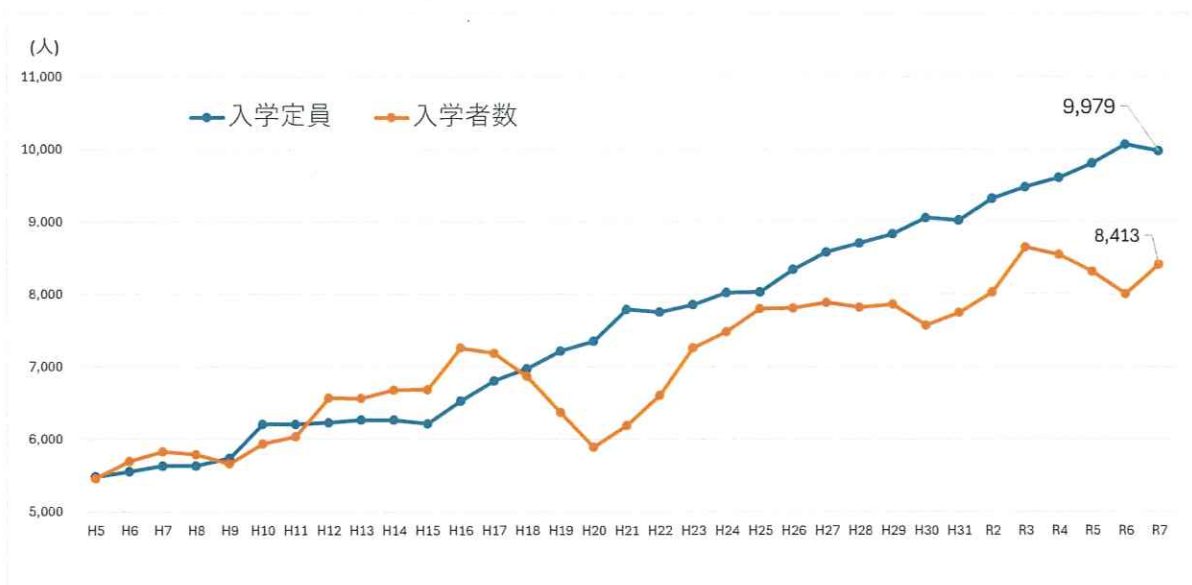


図1 歯科衛生士養成所の入学定員と入学者数の推移(平成5年度～令和7年度)

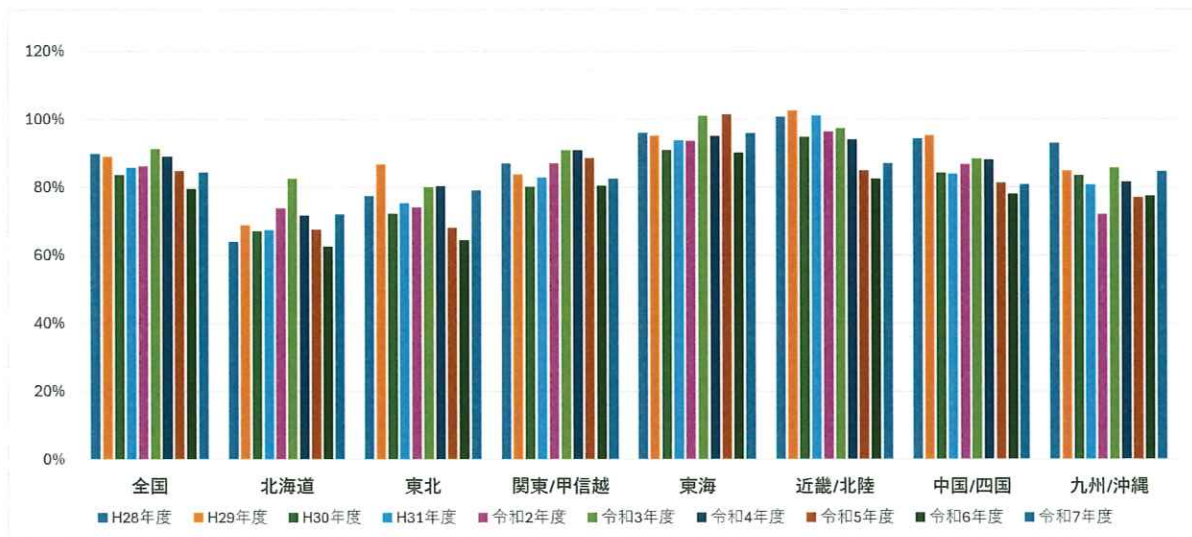


図2 地区別入学定員充足率の年次推移(平成28年度～令和7年度)

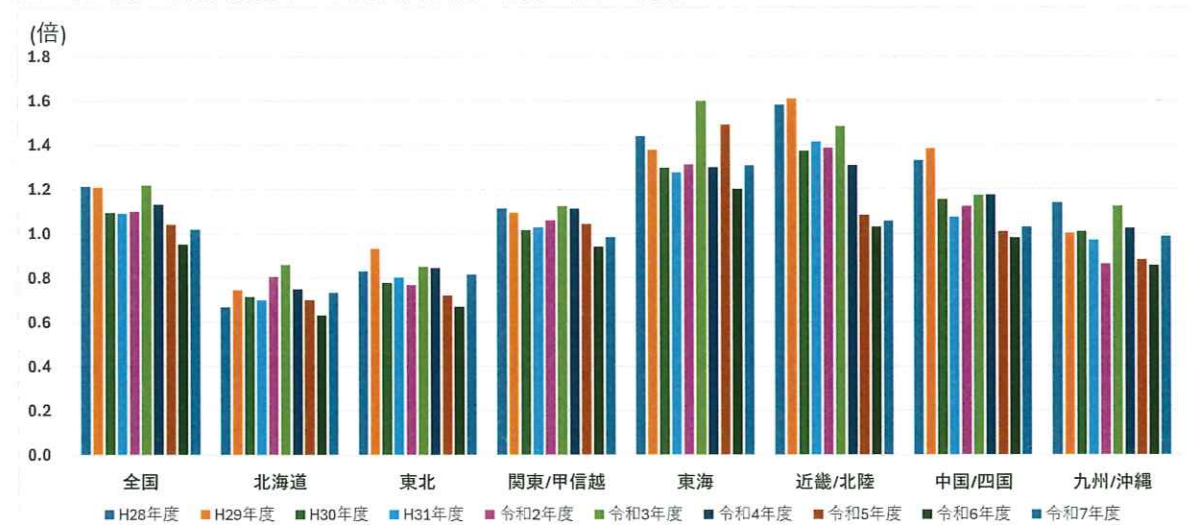


図3 地区別志願者倍率の年次推移(平成28年度～令和7年度)

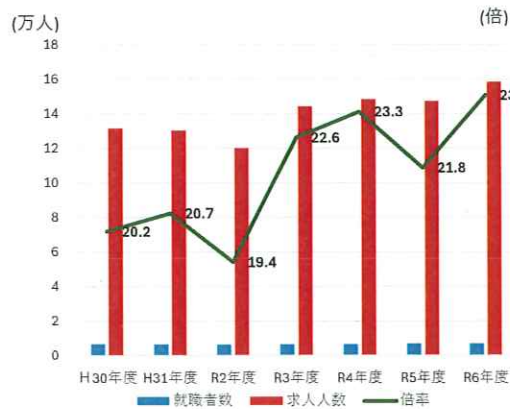


表5 地区別求人倍率

	卒業者数	就職者数	求人人数	卒業者に対する求人倍率	就職者に対する求人倍率
全国	7,460	6,680	158,320	21.2	23.7
北海道	288	259	5,802	20.1	22.4
東北	418	393	12,341	29.5	31.4
関東/甲信越	2,773	2,411	59,912	21.6	24.8
東海	966	932	24,087	24.9	25.8
近畿/北陸	1,517	1,364	28,992	19.1	21.3
中国/四国	694	641	12,290	17.7	19.2
九州/沖縄	804	680	14,896	18.5	21.9

図4 就職者数, 求人人数, 求人倍率の推移(平成30年度～令和6年度)

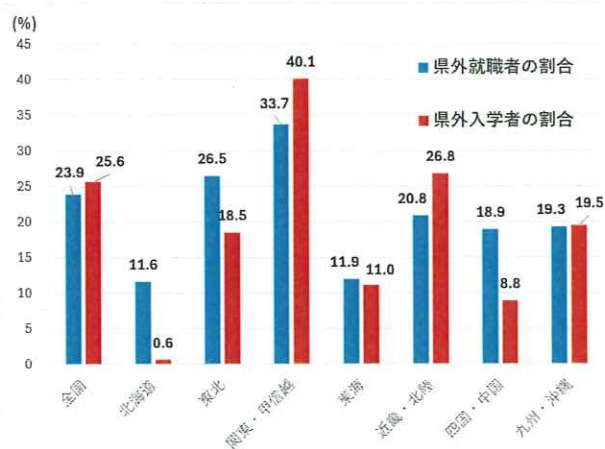
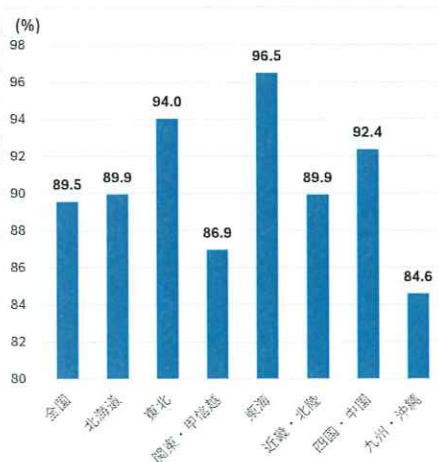


図5 地区別就職率

図6 養成校所在の都道府県以外へ就職した者の割合と都道府県以外から入学した者の割合

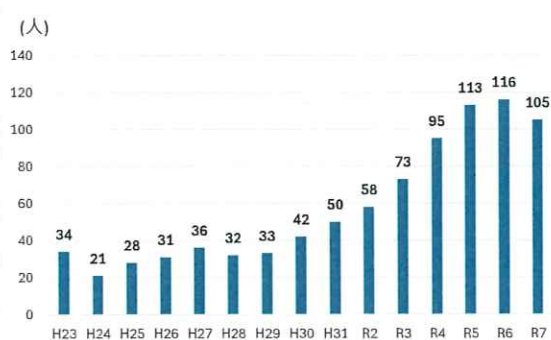
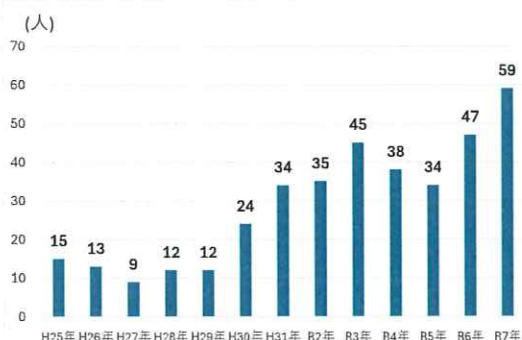


図7 留学生数の推移(平成25年度～令和7年度)

図9 男子在学生数の推移(平成23年度～令和7年度)

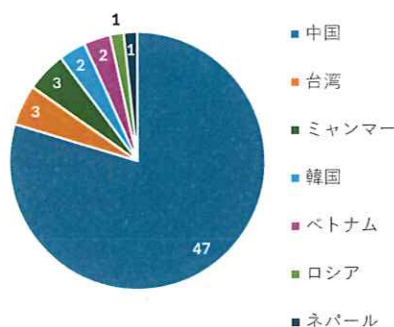


図8 留学生の出身国と人数

表6 男子学生受け入れ許可の養成校割合(%)

学校種別	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全体	57.2	57.2	68.8	74.9	80.3	81.9
専門学校	54.9	73.1	66.7	74.0	79.9	81.6
短期大学	56.3	56.3	68.8	68.8	68.8	75.0
大学	91.7	91.7	92.3	92.3	92.9	92.9